

びわ湖漁業の振興策等について



保木 利一 議員

問 昭和30年のびわ湖漁業の漁獲量は1万616tであったが、平成17年はその約19%の2千33tにまで減っている。この年にカワウが食べた湖魚は2千6百tと推定されており、漁師さんの漁獲量よりも多く、外来魚の食害



を加えると被害の多さに啞然とする。加えて湖の環境悪化でびわ湖漁業が衰退しているが、市当局の認識と、どのような振興策を行ってきたかを伺う。また、今年より県はカワウの銃器駆除を止めるが、市の銃器駆除は今後も続けるのか。

答 産業循環政策部長
琵琶湖の環境変化に伴って昭和30年をピークに減り続けていることは十分承知していません。その背景には、家庭排水、工業排水などによる水質汚濁、富栄養化の進行、カワウや外来魚による食害、地球規模での温暖化に伴う近年の湖水の温暖化など、様々な要因によって漁業衰退に原因していること認識しています。このため、合併後早期に管内12漁業組合で組織する「高島市漁業振興連絡会」を設置し、各組合からの要望等をお聞きし、関係事業の推進に反映しているところです。特に産卵繁殖環境の改善事業、カワウ駆除対策などの有害生物駆除の強化は、事業の効果を検証しながら今後も実施してまいります。

平成20年度予算案と今後の財政運営の見通しを問う



宮川 佳衛 議員

問 市政発足4年目を迎え、厳しい財政事情を背景に財政再建計画や集中改革プラン等を策定され、強力に行財政改革に取り組み、事業仕分け、施設仕分け、支所機能の見直し等に着手されている。そこで、20年度当初予算と今後の財政運営について伺う。歳入面では財政調整基金の取り崩し等基金運用の見直し、また琵琶湖の面積算入で大幅な増額が見込まれている地方交付税の来年度以降の見通しについて。歳出面では、多大な経費を必要としている施設の維持管理費と削減策、さらに病院建設を推進するため

答 総務部長
財源確保と経費削減に努めます
基金運用見直しについて、基金全体での取り崩し額は、19年度当初予算と比較して、6億円の減で、今後も取り崩し額の減少に努めます。地方交付税は、普通交付税で5億3千万円の増額を見込んでいます。地方行政を進める中で貴重な財源であり、今後も適正な配

分が確保できるよう関係機関に要望してまいります。
施設維持管理費は、各施設毎に経費削減努力を行うとともに、施設見直し方針に基づき、合理化、効率化を鋭意進めてまいります。
病院建設準備基金は、事業費からすると現在の4億円では十分と考えておらず、一定額が確保できれば積み立てていきたいと考えております。



公立高島総合病院

琵琶湖境界交付税の用途の意向を問う



林 弘 議員

問 琵琶湖境界の確定により、地方交付税交付金の増額が決定された。高島市の水域は県内最大最長の182km²で、その交付金額は7千7百万円となり、その半額は県市町村振興協会に拠出し、琵琶湖全体の環境保全に活用することが決定し、残り半額の3千850万円が高島市の交付金増額分となった。琵琶湖の総合管理と保全は従来どおり県の担当であるが、県最長の湖岸水域が決定された高島市は、湖岸整備や湖岸対策に影響を受ける企業や事業は数多くあり、市民のすべてが琵琶湖の恩恵を受けているといっても過言ではない。高島市景観計画や環境

答 総務部長
地方交付税の有効活用を図ります
琵琶湖における市町境界設定は、交付税の増額を期すものであり、増額となる地方交付税の2分の1を関係市町が拠出し、市町共有の財源として琵琶湖の総合保全に活用しようとするものです。なお、境界設定に伴い、琵琶湖の管理主体が変わることはなく、必要な事業については、

県に適宜要望してまいります。新年度におきましては、増額となる交付税の半分を、人口減少の課題に対応するため、若者定住促進の積極的政策の一環として、未来の高島を担う子ども達の教育振興に充ててまいります。また、水辺景観の保全など必要な事業には、これからも今回の地方交付税増額分にかかわらず進めていきたいと考えています。



文化的景観（海津の石積み）

饗庭野演習場を取り巻く状況を問う



大西 勝巳 議員

問 ①饗庭野演習場における陸上および航空自衛隊の常駐部隊配置ならびに隊員の増強は、本市の人口増加や地域の活性化を図るため、更なる誘致要請や要望活動を行うべきであり、平成20年度の方策を伺う。
②防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律、第9条の特防調整交付金は年々減額されている。第3条の障害防止工事助成、第8条の民生安定施設助成とともに、今後の見通しを伺う。

答 企画部長
人が輝く高島市への方向性について問う
高島市は、自衛隊と歴史的にも深い関わりの中で、共存共栄を旨として、各種の取り組みがなされてきました。今後におきましても常駐部隊の復元増員を、議会のご支援をいただきながら、要請・要望活動に努めます。また、人口の減少傾向にあつて、特定防衛施設周辺調整交付金の減額が予想されるため、制度改革を含め増額要望や民生安定に向けた施策要望に積極的に取り組ま

答 企画部長
自衛隊常駐部隊の復元増員、交付金の増額等を要望します

高島市総合計画の土地利用構想の「コンパクトな町づくりと秩序



本市におけるコンパクトなまちづくりは、JR湖西線各駅周辺で積み重ねられてきたストックの有効活用を図りながら、地域社会の再構築を目指すものであり、今後のまちづくりについては、市民の皆様と協働する中で、高島の地がこれまで培ってきた風土と文化を活かしながら、柔軟に各種施策に取り組んでまいります。